

【2025年度 CGS 設備導入に係る主要助成施策※の抜粋一覧】

2024年9月8日時点

※ CGS 設備導入が対象となる設備導入補助金事業等を抽出、計画策定・技術開発・技術実証事業等は除く

所管	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助率, 補助額上限
経産省	<a href="#">(省エネルギー設備への更新を促進するための補助金)</a> <a href="#">「省エネルギー投資促進支援事業」</a>	省エネルギー課	350 億円 (110 億円)	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等 (1)設備単位型: 省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新 (2)エネルギー需要最適化型: エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づく EMS 制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組	(1) 1/3 (上限 1 億円) (2) 中小企業 1/2, 大企業 1/3 (上限 1 億円)
	<a href="#">「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費」</a>	省エネルギー課	1,743 億円 【GX】	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援 (1)工場・事業場型: 工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入を支援 (2)電化・脱炭素燃転型: 化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援 (3)エネルギー需要最適化型: エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づく EMS 制御や高効率設備の導入、運用改善等を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援	(1)中小企業 1/2 以内、大企業 1/3 以内など (上限額15億円など) (2)1/2 以内 (上限 3 億円(電化の場合は 5 億円)) (3)中小企業 1/2 以内、大企業 1/3 以内 (上限 1 億)
	<a href="#">「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業」</a>	省エネルギー課	57 億円 (57 億円)	(1)ZEH-M 実証支援: 超高層の集合住宅における ZEH 化の実証等により、新たなモデルの実証を支援(過年度採択分) (2)ZEB 実証支援: ZEB の設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物(新築:1 万 m <sup>2</sup> 以上、既築:2 千 m <sup>2</sup> 以上)について、先進的な技術等の組み合わせによる ZEB 化の実証を支援 (3)既築住宅の ZEH 改修実証支援	(1) 1/2 (2) 2/3 (3) 1/2
	<a href="#">「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」</a>	省エネルギー課 水素・アンモニア課	580 億円 【GX】	家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器(ヒートポンプ給湯器、ハイブリッド給湯器、家庭用燃料電池)の導入に係る費用を補助	機器・性能毎に一定額
	<a href="#">「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」</a>	燃料流通政策室, 電力・ガス事業部政策課	40 億円 (40 億円)	(1)避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等の導入を支援 (2)避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対して支援	(1)中小:2/3 (2)その他:1/2 等

所管	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	担当課	概算要求額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助率, 補助額上限
経産省	<a href="#">「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」</a>	ガス市場整備室	4.5 億円 (8 億円)	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等)、天然ガスステーションの施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備(ガス CGS, GHP, ディスパー・圧縮機 等)の導入・更新及び機能維持・強化を支援	・大都市・地震エリアの中圧ガス導管供給施設、ガス ST の整備: 1/2 ・上記以外の中圧・低圧ガス導管供給施設: 1/3
環境省	<a href="#">地域脱炭素推進交付金</a>  <a href="#">「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」</a>	地域脱炭素事業推進課	762 億円 (425 億円)	(1)脱炭素先行地域づくり事業 CO2 排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備(自家消費型、地域共生・地域裨益型) ②基盤インフラ整備 ③省 CO2 等設備整備 (2)重点対策加速化事業 ①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ⑤ゼロカーボン・ドライブ	交付金(交付率): (1)原則 2/3 (2)2/3～1/3 等
	<a href="#">地域脱炭素推進交付金</a>  <a href="#">「特定地域脱炭素移行加速化交付金」【GX】</a>			◇民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援	
	<a href="#">「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」</a>	地域脱炭素事業推進課	50 億円 (20 億円)	公共施設(防災拠点・避難施設)への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする ・設備導入事業:再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コージェネレーションシステム及びそれらの附帯設備並びに省 CO2 設備等の導入	1/3, 1/2 又は 2/3
	<a href="#">「民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業」</a>  <a href="#">(一部 総務省・農水省・経産省 連携)</a>	地球温暖化対策事業室	119 億円 (新規)	(2)設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業 ①地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業 ②建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業 ⑤地域における脱炭素化先行モデル創出事業	①1/2 ②8 万円/kW ③3/5, 1/2 ④1/3, 1/2 ⑤3/4, 2/3

所管	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料ヘリンク)	担当課	概算要求額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助率, 補助額上限
環境省	<a href="#">「業務用建築物の脱炭素改修加速化事業」</a>  (経産省・国交省 連携)	地球温暖化対策事業室／住宅・建築物脱炭素化事業推進室	266 億円 (111 億円)	既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援 ・主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明器具、高効率給湯機器 等（一定の要件を満たした外部の高効率熱源機器からエネルギーを融通する場合は、当該機器等も対象）	改修内容に応じて定額 (1/2～1/3 相当)
	<a href="#">「脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業」</a> <a href="#">【SHIFT 事業】</a>	地球温暖化対策課	68.6 億円 (新規)	工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、バリューチェーン全体での CO2 排出削減を加速 (1)企業間連携による省 CO2 化推進事業 大企業等(代表企業)がサプライヤー等の取引先(連携企業)の省 CO2 化を牽引し、Scope3 排出量の削減を図るモデル的な取組を支援 (2)省 CO2 型システムへの改修支援事業 中小企業等における CO2 排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO2 排出量を工場・事業場単位で 15%以上又は主要なシステムシステムで 30%以上削減する設備導入等を支援 (3) DX 型 CO2 削減対策実行支援事業 DX システムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省 CO2 化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を支援等	(1) 1/2, 1/3 (上限 5 億円) (2) 1/3 (上限 1 億円/5 億円) (3) 3/4 (上限 200 万円)
	<a href="#">「地域における再エネ等由来水素利活用促進事業」</a>  (一部 経産省 連携)	地球温暖化対策課, モビリティ環境対策課	40.5 億円 (新規)	水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業や BCP 活用など水素の特性を生かした事業等を支援 (1)再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業 再エネ等由来水素の需要拡大につながる水素ボイラーや高効率型燃料電池など (2)地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業 燃料電池車両等の活用促進に向け、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や、設備の高効率化改修	1/2, 2/3
	<a href="#">「脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業」</a>	環境経済課	12.2 億円 (13.2 億円)	中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する場合、脱炭素機器のリース料低減を通じて ESG リースの取組を促進し、バリューチェーン全体での脱炭素化を支援 (1)リース会社が ESG を考慮した取組を実施している場合 (2)バリューチェーン上の脱炭素化に資する取組を実施している場合	総リース料の 1～4% 等(優良取組では+1%)を補助